

第 1913 回 定例研究会報告要旨（2月4日）

途上国の農村開発と日本の経験

水野 正己

1. 三つのアジア農業・農村調査報告から

アジア開発銀行(ADB)の第1次アジア農業調査(1967)は、イネ集約化技術に裏打ちされた農業開発戦略を提示し、稲の高収量品種の普及と化学肥料の多投と灌漑開発に表徴される緑の革命を推奨した。第2次アジア農業調査(1976)は、10年間の緑の革命の成果の分配面の不平等を指摘し、農村の貧困問題に対処する農村開発の重要性を謳った。アジア農村調査(1997)は、アジア農村における貧困人口の滞留、環境問題の深刻化などに対して、貧困削減、農村成長、環境持続可能性を目標にすえた「総合的な農村生活の質の向上」が農村開発の課題であるとした。

このように、アジアの農村開発は、農業開発中心の段階から、農村生活水準の総合的な向上を目指す農村開発の段階に移行した。

2. 戦後日本の農村社会開発の経験 愛媛県〇集落の「むら改造30年計画」

戦後復興期には、日本農村の各地域で農民の自主的なグループ活動(例えば、農事研究会)が自然発生的に芽生え、これらを契機として取り組まれた生活改善運動は、農業生産の改良と共に、農村社会開発の実践を指向するものであった。この中に、農林省(当時)の生活改善事業に先駆けてむら改造に乗り出した青年グループがあった。愛媛県〇集落においてである。

〇集落のむら改造は、1947年に当時20歳前後の5人の男子青年が文化振興会を興し、青年団、婦人会を巻き込んで開始した運動に端を発する。文化振興会は、日本がまだ貧困と混乱の最中におかれていた時代に、この近辺で最も貧しかった自らの集落そのものを改造し、普通の集落にすることを目標に掲げた。そのため、部分部分の改良ではだめで、すべてを変えなければならないとした。人生50年

にさらに30年を加えて、80歳の人生を楽しく生きることを考え、最終的にみんなが笑いながら人生を送ることを考えれば、あらゆる面での改善が必要、というのがその理由だった。かくして、集落ぐるみの生活改善計画がたてられ、それを1期10年の3期に区分して取り組んだのである。

〇集落は外見上は普通の山村と何ら変わらない。しかしながら、80歳まで楽しく生きることを基礎においた農村生活の向上と、農業・非農業部門の生産活動の振興とを、たゆまなく実践してきた。この両者の相乗効果こそが、過疎化、高齢化、後継者不足、農業・農村生活軽視が一般化する日本社会のなかで、集落の農業と農村生活とを持続させてきた内的要因であると考えられる。

3. いくつかの含意

戦後の〇集落における半世紀にわたるむら改造の取り組みから、農村における生活改善においては、ひとつの問題解決に続いて次々に新たな解決すべき課題が発見され、その結果、改善活動が積み重ねられるという特徴が指摘できる。これは生活世界の領域の広さと深みに規定された生活改善の総合性を示すものである。ここから、より一般的な農業・農村地域の改善について、いくつか重要な教訓が引き出されるように思われる。それらは、

長期的な取り組みが不可欠であること、総合的(マルチセクター)な取り組みが必要であること、生活目標を充足するための農業・非農業生産活動の目標設定とその実現が求められること、必要な技術、情報、資源を外部から適切に動員すること、農村地域住民の参加に基づいて実施されること、にまとめられる。

これらの点は、現在の途上国の農村開発における基本的要件にほぼ等しいものである。これらのことを総合すると、戦後日本の農村社会開発の経験の再構築を通じて、途上国農村開発への教訓を数多く引き出すことが可能と考えられる。